



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 052-589-2795
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期第2四半期の業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	414	△56.1	△24	—	△34	—	△24	—
2020年9月期第2四半期	945	—	461	—	446	—	273	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	△7.94	—
2020年9月期第2四半期	92.75	—

- （注） 1. 2019年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,122	1,045	93.2
2020年9月期	1,216	1,002	82.4

（参考）自己資本 2021年9月期第2四半期 1,045百万円 2020年9月期 1,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2021年9月期（予想）につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,503	20.3	274	△25.8	259	△27.2	160	△30.0	50.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年1月14日付で第三者割当による新株式13,600株を発行しております。また、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式発行及び株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	3,148,900株	2020年9月期	3,121,700株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	378株	2020年9月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	3,132,833株	2020年9月期2Q	2,944,278株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行以降の企業の設備投資意欲は改善傾向にあるものの、景況感の悪化に伴う賃金低下や個人消費の縮小傾向が続くなど、経済活動の水準は依然として厳しい状況が持続しております。

M&A業界におきましては、東京商工リサーチの「2020年後継者不在率調査」によると、中小企業の半数以上の57.5%の企業が後継者不在となっているほか、休業業・解散件数は、2019年が43,348社、2020年1月から8月は35,816社に上り、中小企業の多くが新型コロナウイルス禍におけるビジネスモデルの変革を迫られている状況です。

経営者の高齢化に伴う後継者問題に起因した事業承継のニーズの高まりや、政府による中小企業の経営資源集約化による事業の再構築・地域経済の活性化等の政策強化を背景に、国内市場の拡大と健全な競争環境維持のためにも事業譲渡などのM&Aの促進が一層求められる状況となっております。

このような情勢のなか、当社においては新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化として研修会や勉強会の実施に取り組むとともに、金融機関や社労士などの専門家とのコラボや内容を受講者向けに特化・充実させたWebセミナーを実施することにより、よりきめ細やかにM&Aニーズ発掘を図りました。このほか、医療業界M&Aに関する書籍の出版により同業界における当社の認知度向上、M&Aの基本プロセスをわかりやすく解説するマンガ本を出版し、M&Aに関する啓蒙活動に努めております。

また、「東海地方に根ざしたM&A会社」として、さらなる信頼度、認知度向上を図るとともに、より優秀な人材を確保するため、2020年12月17日に名古屋証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。前事業年度に引き続き、積極的な採用活動を継続するとともに、人材の定着化を図ってまいります。なお、当第2四半期累計期間末におけるM&Aコンサルタント数は29名であります。

当社の経営状況は、経営資源集約化税制の適用や新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の案件成約が翌四半期以降となったこと、また、一部の案件が希望と合致せずに探索を継続していることから、当第2四半期累計期間においては計26社(前年同期42社)の案件が成約いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は414,929千円(前年同期比56.1%減)、営業活動強化のためのM&Aコンサルタントの積極採用を進めたこと、大型Webセミナーの実施や出版等による経費の増加により、営業損失24,333千円(前年同期は営業利益461,144千円)、経常損失34,404千円(前年同期は経常利益446,983千円)、四半期純損失24,885千円(前年同期は四半期純利益273,094千円)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,122,022千円、負債76,845千円、純資産1,045,176千円であり、自己資本比率は93.2%(前事業年度末は82.4%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ102,362千円減少し、1,031,337千円となりました。これは主として現金及び預金が113,236千円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ7,566千円増加し、90,684千円となりました。これは主として繰延税金資産が9,945千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ137,076千円減少し、76,845千円となりました。これは主として未払法人税等が85,719千円、未払消費税等が43,711千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ42,280千円増加し、1,045,176千円となりました。これは主として資本金が41,616千円及び資本剰余金が41,616千円増加し、利益剰余金が40,492千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ113,236千円減少し、1,006,208千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は176,592千円(前年同四半期は438,523千円の獲得)となりました。これは主として賞与引当金が22,249千円増加したものの、未払法人税等の支払額83,823千円、未払消費税の減少43,711千円、税引前四半期純損失34,404千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,897千円(前年同四半期は2,418千円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,897千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は65,254千円(前年同四半期は447,355千円の獲得)となりました。これは主として、配当金の支払額15,567千円があったものの、株式の発行による収入81,131千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、2020年11月12日に発表いたしました2021年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,444	1,006,208
売掛金	385	1,705
貯蔵品	2,641	3,669
その他	11,229	19,755
流動資産合計	1,133,700	1,031,337
固定資産		
有形固定資産	18,309	17,277
無形固定資産	5,675	4,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,933	4,719
関係会社株式	1,000	1,000
差入保証金	41,169	41,169
繰延税金資産	12,029	21,975
投資その他の資産合計	59,132	68,864
固定資産合計	83,117	90,684
資産合計	1,216,818	1,122,022
負債の部		
流動負債		
未払費用	46,388	33,743
未払法人税等	89,019	3,300
未払消費税等	43,711	—
預り金	22,433	5,142
賞与引当金	12,370	34,619
その他	—	39
流動負債合計	213,922	76,845
負債合計	213,922	76,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,094	310,710
資本剰余金	235,264	276,880
利益剰余金	497,837	457,344
自己株式	△817	△1,126
株主資本合計	1,001,378	1,043,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	1,368
評価・換算差額等合計	1,517	1,368
純資産合計	1,002,895	1,045,176
負債純資産合計	1,216,818	1,122,022

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	945,773	414,929
売上原価	334,098	269,010
売上総利益	611,674	145,918
販売費及び一般管理費	150,530	170,252
営業利益又は営業損失(△)	461,144	△24,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	20
雑収入	30	0
営業外収益合計	49	20
営業外費用		
株式公開費用	9,199	—
市場変更費用	—	7,991
株式交付費	5,009	2,100
営業外費用合計	14,209	10,091
経常利益又は経常損失(△)	446,983	△34,404
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	446,983	△34,404
法人税、住民税及び事業税	191,222	361
法人税等調整額	△17,332	△9,880
法人税等合計	173,889	△9,518
四半期純利益又は四半期純損失(△)	273,094	△24,885

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	446,983	△34,404
減価償却費	3,571	3,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,244	22,249
受取利息及び受取配当金	△19	△20
株式交付費	5,009	2,100
売上債権の増減額(△は増加)	△53,909	△1,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,091	△1,027
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	△7,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,068	△43,711
その他	45,070	△37,858
小計	528,929	△97,865
利息及び配当金の受取額	19	20
法人税等の支払額	△90,424	△83,823
法人税等の還付額	—	5,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,523	△176,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,340	△1,897
差入保証金の差入による支出	△77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	447,630	81,131
配当金の支払額	—	△15,567
自己株式の取得による支出	△274	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,355	65,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	883,460	△113,236
現金及び現金同等物の期首残高	390,153	1,119,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,614	1,006,208

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年11月25日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2021年1月14日に払込が完了しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は310,710千円、資本剰余金は276,880千円となっております。